

資料

高校生の結婚観と母性意識に関する研究 —性差による比較—

三谷 明美* 赤井由紀子*

要約

本研究は、少子化対策基本法の理念に基づいた思春期における支援のあり方を考える基礎資料を得ることを目的に結婚観および母性理念の性差による比較をする研究を行った。

高校生の結婚願望および将来の子供の希望については80%の学生が結婚し、子供が欲しいと思っており、性差はみられなかった。性別役割分業については男女とも否定的であり、男女共同参画の概念が浸透しつつあると考えられる。さらに、結婚、出産後、また、子供が大きくなったら仕事を再開することについては男女とも肯定的で、女子にその傾向が強かった。

性差と母性意識との関連については、男子の方が女子より伝統的な母親役割を肯定していた。また、女子は、妊娠・出産・育児が女子の自己実現につながるという項目に対して否定的な答えが多かった。また、母性理念尺度27項目のうち18項目は男女とも30%以上が「どちらとも思わない」と回答していることから、母性理念尺度からみた高校生の母性意識の形成は準備段階にあることが示唆された。

キーワード：高校生、結婚観、母性意識、母性理念尺度、男女差

I. 緒言

日本における少子化現象は、合計特殊出生率は低下の一途をたどり先進諸外国のなかでも顕著である。さらに平成14年の将来人口推計発表後、少子化の主たる原因として晩婚化による未婚率の上昇に加え、結婚した夫婦の出生力そのものの低下という傾向が認められ、今後も少子化がより一層進展することが明らかになった¹⁾。このことを鑑み行政は平成15年「少子化対策基本法」が策定し、具体的な行動指針として「次世代育成支援対策推進法」を策定したが、その取り組みは始まったばかりである。

少子化の主たる原因としては女子の晩婚化、未婚率の上昇、女子の社会進出や高学歴化といった社会背景の中で女子にとって「子育てだけがいきがい」の人生ではなくなっている²⁾ことがあげられている。つまり、結婚観や分娩、育児への価値観に性差が生じその原因となっていることも一因として考えられる。

妊娠、分娩、育児への価値観を示す母性理念という側面は幼児期から生成され、個人的諸経験を重ねることによって形成するものと考えられ発達変容するという視点で捉える必要性がいわれてい

る^{3) 4) 5)}。中高生の意識調査は今の社会問題を考えると同時に、将来の社会問題として考えることになるといわれていることから⁶⁾、今回、少子化に対処するための「少子化対策基本法」の理念に基づいた思春期における支援のあり方を考えるための基礎資料とする目的で、結婚観および母性理念の性差による比較の研究を行った。

本研究で用いる用語の定義について母性意識、母性理念、性別役割分業を次のように定義する。

- 1) 母性意識：子育てをしていくために必要な能力。
- 2) 母性理念：妊娠・出産・育児への態度や価値観。
- 3) 性別役割分業：夫は仕事、妻は家事・育児という性別による役割分担。

II. 研究方法

1. 調査対象者と調査方法

本邦における予備的研究として、A県内(地方)の高校を対象として調査を行った。対象数は2校の高校生702名で、調査期間は2005年1月～2月である。調査方法は、研究者が各学校の養護教諭および学校保健関係者に調査の主旨を説明し依頼した。その後、研究者が調査協力を依頼した教員を通して各学年の担任に説明してもらい、ホームルームの

時間を利用し配布、回収を行った。調査票は702名より回収でき(100%)、有効回答数577部(82.2%)であった。

2. 調査項目

調査項目は年齢・性別・同居家族の構成、結婚観(将来の結婚希望、将来の子どもの希望)、性別役割分業、女子の結婚後や出産後の就業についてである。母性理念については、花沢の「母性理念尺度」⁷⁾(27項目)を使用した。「母性理念尺度」は27項目のうち伝統的な母親役割を肯定する内容の項目(18項目)と伝統的な母親役割を否定する内容の項目(9項目)の2つの要素からなる尺度である。この質問紙では、肯定2項目・否定1項目という順に交互に配列されている。質問項目の記載表現では、男子には将来の自分の妻という想定のもとで回答できるように表現を併記した。全ての回答形式については、「非常にそう思う」を5、「そう思う」を4、「どちらとも思わない」を3、「思わない(違う)」を2、「全く(非常に)思わない(違う)」とし、「非常にそう思う」から「全く(非常に) 違う」までの5段階尺度とし回答を求めた。

3. 倫理的配慮

調査票配布時、担任の教員より、学生に研究目的と「本調査は強制ではなく、本人の意志に反して協力する必要はないこと、また、答えにくい質問は回答しなくてよいこと、回収された調査票は個人が特定されることはなく統計学的に処理されること」の説明をしてもらい、同意の得られた対象より質問紙を回収した。質問紙は無記名自記式とした。

4. 分析方法

データの分析は統計分析ソフトSPSS Ver.12.0を使用した。データを要約する目的で記述統計を求め、クロス集計をしたものには χ^2 検定を行い、下位検定として残差分析を行った。2群間の検定にはノンパラメトリック法Mann-WhitneyのU検定を行った。すべての有意水準は5%とした。

Ⅲ. 結果

1. 対象の属性

対象の属性は表1、表2に示す。

2. 男女別にみた将来の結婚観

将来、結婚したいと思うか、子供を産み育てたいかに対する回答の結果を図1、2に示す。男女とも45%の者が将来の結婚、子供を持つことに「非常にそう思う」と回答し、「そう思う」を加えると80%であった。

3. 結婚後の性別役割分業、結婚後の女子の就業、出産後の就業について、育児終了後の女子の就業について

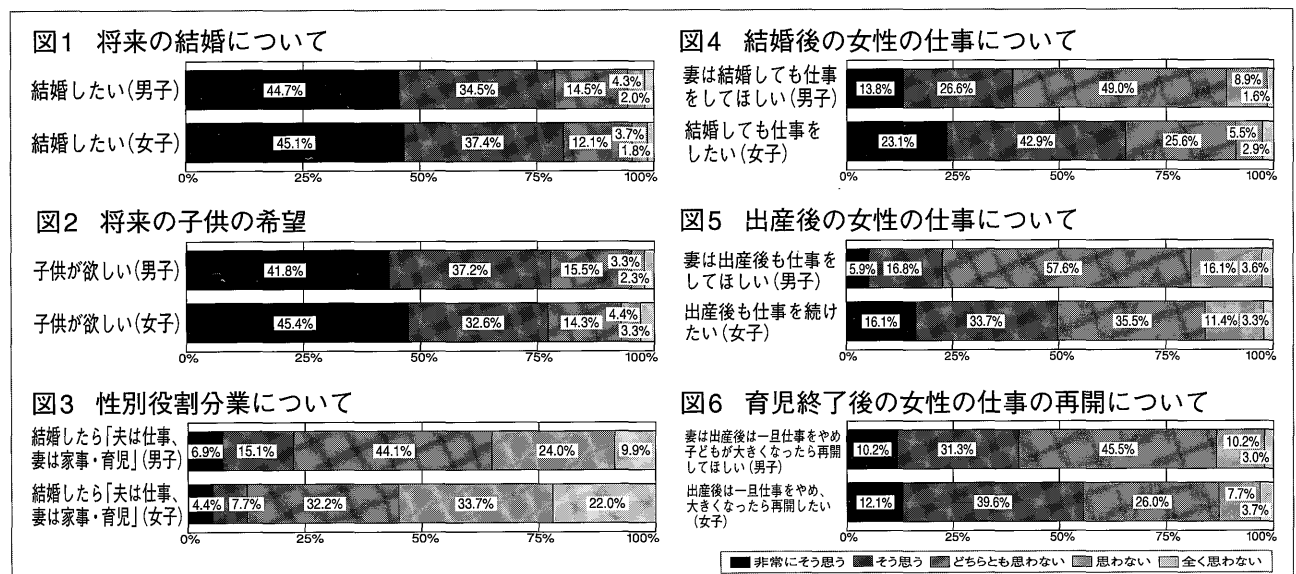
結婚後の性別役割分業、結婚後の女子の就業、出産後の就業、育児終了後の女子の仕事については図3、図4、図5、図6に示した。

表1 対象者の属性

男子	女子	年齢
304人 (52.7%)	273人 (47.3%)	15~19歳 (16.9±0.9)

表2 家族構成

	あり	なし
きょうだいの有無	458人(79.4%)	119人(20.6%)
祖父母の同居	160人(27.7%)	417人(72.3%)



「夫は仕事、妻は家事・育児」という考え方について、男女差をみると、「全く違う」と回答した者は男子より女子の方に有意に多かった ($P<0.001$)。男女別に「結婚後も就業をしてほしい(就業したい)」という問いで、男女差をみると、結婚後の女子の就業について「そう思う」と回答した者が男子より女子の方に有意に多かった ($P<0.001$)。また、「どちらでもない」と回答した者は、男子の方が有意に多かった ($P<0.001$)。出産後の女子の就業については、「どちらでもない」という回答が男女とも最も多かったが、男女差をみると男子の方が有意に多かった ($P<0.001$)。「非常にそう思う」と回答した人は女子の方が有意に多かった ($P<0.001$)。また、子どもが大きくなってからの仕事の再開について、男女差をみると、「非常にそう思う」と答えたのは女子の方が有意に多く、「どちらとも思わない」という答えでは男子の有意に多かった ($P<0.001$)。

4. 男女別にみた母性理念尺度

性差と母性理念尺度の関係で有意差がみられた項目を表3に示す。

男子の方が有意に得点が高かったのは、妊娠した自分の姿は想像するだけでもみじめである ($P=0.002$)、女性だけが妊娠やお産で苦勞するのは不公平である ($P<0.001$)、育児は妻だけでなく夫も分担すべき仕事である ($P<0.001$)、育児に追われると若さが早く失われる ($P=0.001$)、女性は子供を産むことで、自分が生きた証拠を残すことができる ($P=0.022$) の5項目であった。女子の方が有意に得点が高かった項目は赤ちゃんが無事に産

表3 性差と母性理念尺度の関連

◎男子の方が有意に得点が高かった項目	
・妊娠した自分の姿は想像するだけでみじめである(否定項目)	
・女性だけが妊娠やお産で苦勞するのは不公平である(否定項目)	
・育児は妻だけでなく、夫も分担すべき仕事である(否定項目)	
・育児に追われると、若さが早く失われる(否定項目)	
・女性は子どもを産むことで、自分が生きた証拠を残すことができる(肯定項目)	
◎女子の方が有意に得点が高かった項目	
・赤ちゃんが無事に産めるなら、どんな苦しみも我慢できる(肯定項目)	
・どんなことをしても、赤ちゃんは母乳で育てるべきである(肯定項目)	
・女性は子どもをもつことで人生の価値を知ることができる(肯定項目)	
・子どもを産んで育てなければ、女性に生まれた甲斐がない(肯定項目)	
・わが子の存在を感じるだけで毎日の生活に張りが出る(肯定項目)	

めるなら、どんな苦しみも我慢できる ($P=0.05$)、どんなことをしても、赤ちゃんは母乳で育てるべきである ($P=0.004$)、女性は子供をもつことで人生の価値を知ることができる ($P=0.018$)、子どもを産んで育てなければ、女に生まれた甲斐がない ($P=0.022$)、わが子の存在を感じるだけで毎日の生活に張りが出る ($P=0.015$) の5項目であった。次に、30%以上の男女が「どちらとも思わない」と回答した項目を表4に示す。

「育児は妻だけでなく、夫も分担すべき仕事である」という項目において、「非常にそう思う」と回答した者は男子113名(37.2%)女子148名(54.2%)「そう思う」では男子154名(50.7%)、女子103名(37.7%)で男女とも8割以上の人が育児の分担に肯定的であった。

「どんなことをしても赤ちゃんは母乳で育てるべきである」の項目については、「非常にそう思う」と回答した人は男子19名(6.3%)、女子18名(6.6%)で1割以下であり、「そう思う」は男子72名(23.7%)、女子39名(14.3%)であった。また、「どちらとも思わない」と回答した人は男子166名(54.6%)、女子150名(54.9%)であり約半数を占めた。

表4 30%以上の男女が「どちらとも思わない」と回答した項目

・育児に専念したいというのが女性の本音である	62.7%
・どんなことをしても赤ちゃんは母乳で育てるべきである	54.8%
・育児に追われると若さが早く失われる	49.4%
・女性は子どもを産むことで、自分が生きた証拠を残すことができる	48.7%
・女性は子どもをもつことで、人生の価値を知ることができる	48.5%
・育児から解放される時に、人間らしい自由な生活ができる	47.3%
・女性だけがお産で苦勞するのは不公平	46.3%
・子どもを産んで育てるのは、社会に対する女性の務めである	46.1%
・わが子の存在を感じるだけで、毎日の生活に張りが出る	44.0%
・母親が子供の成長を生きがいにするのは間違っている	42.1%
・わが子のためなら、自分を犠牲にすることができる	42.1%
・育児は女性に向いている仕事であるからするのが自然である	41.3%
・予定していない妊娠の場合は人工中絶もやむおえない	37.5%
・わが子を他人に預けても、自分の仕事を続けるべきである	35.9%
・赤ちゃんが無事に産めるならどんな苦しみも我慢できる	35.9%
・結婚生活を楽しむためには、子どもをつくらない方がよい	34.7%
・子どもを育てるのは産みの母が最良である	34.7%
・母親はわが子を自分の一部だと感じるのは当然である	34.1%
・子供を産んで育てなければ女性に生まれた甲斐がない	31.9%

IV. 考察

今回対象とした高校生の結婚したいと思うか、子供を産み育てたいかについて、性差はなく男女とも80%の人が将来結婚をして子供が欲しいと考えていた。女子の社会進出による晩婚化、非婚化そして、合計特殊出生率は低下をたどる一方の少子社会の背景で育ちながらも、現代の高校生は将来結婚や子供をもちたいと考えている。

次に、性別役割分業について男女差をみると、女子の方が性別役割分業については否定的である。母性理念尺度表の項目の中でも性別役割分業を肯定する項目があるが、その問いに対しても男女とも8割以上のものが、その項目を否定しており男女共同参画の理念が浸透しつつある可能性がある。

また、女子の過半数は結婚後、子どもが大きくなってからの仕事の再開を肯定しており、今後も女子の社会進出は続く可能性も高い。男子は自分の妻が結婚後、出産後に仕事を継続すること、および子どもが大きくなってからの自分の妻の仕事の再開について、「どちらとも思わない」と回答した人が女子より有意に多かったことから、女子の結婚後の就業については女子の自己決定にゆだねる姿勢がうかがえた。高校生の女子は、出産後、あるいは育児終了後の仕事の再開を望んでいることから、今後とも家庭と仕事が両立できるような社会体制の整備や、男女共同参画の社会の実現がのぞまれる。

性差と母性理念尺度の関連について、妊娠・出産・育児に関連した伝統的な母親役割を女子の方が男子より否定的にとらえているのは、女子が自分自身に将来ふりかかる身体的、精神的負担をネガティブに受け止めている可能性もある。高校生の女子にとっても、もはや妊娠や分娩、出産に自己実現を求めている時代ではないことが裏付けられた。

今回使用した花沢の「母性理念尺度」では、27項目のうち20項目で男女とも30%以上のものが「どちらでもない」と回答している。そのうちの12項目は40%以上が「どちらでもない」と回答している。このことから、高校生の母性理念の形成は準備段階にあることを表している可能性もある。つまり今後、母性理念の側面が形成される可能性もあり、この時期の健康教育は効果的である可能性もある。

平岡らによると、高校生の父母では結婚し、子供を産み育てるにはどうすればよいか考える性教育が望まれていることを報告している⁸⁾。性教育の一環でも、この時期に必要な健康教育として親準備に関する教育が望まれている。

また、母乳哺育に関する意識は、かなり低く母乳哺育の意義や必要性が理解できていないと考えられ母乳哺育に関心がもてるような健康教育も必要である。

本研究は、全国ベースの調査ではなく、地方の一部の高校生を対象としていることから限界がある。

今後の課題としては、今回使用した花沢の母性理念尺度で「どちらでもない」と回答した項目が多かったことから、思春期の発達段階に応じた母性理念を検討するための別の尺度を開発する必要がある、全国ベースの調査が必要である。

V. 結論

- ①男女による結婚観に有意差はなかった。
- ②女子の過半数は結婚後、子どもが大きくなってからの仕事の再開を肯定している。
- ③男子は女子の結婚後、出産後、子どもが大きくなってからの仕事の再開について、女子の自己決定にゆだねる姿勢がうかがえた。
- ④母性理念尺度からみた高校生の母性意識の形成は準備段階にある可能性が示唆された。

文献

- 1) 吉沢豊予子：女性を中心にすえた健康の概念、女性生涯看護学、吉沢豊予子編、真興交易株式会社、20、2004
- 2) 吉沢豊予子：母性性と女性性、女子の看護学、吉沢豊予子編、メヂカルフレンド社、60、2004
- 3) 花沢成一：母性心理学、東京、医学書院、29、1992
- 4) 吉沢豊予子：ジェンダーと健康、女性生涯看護学、吉沢豊予子編、真興交易株式会社、60、2004
- 5) 大日向雅美：母性の研究、東京、川島書店、260、1996
- 6) 松尾武：中高生の生活と意識調査、東京、日本放送出版協会、216、2003
- 7) 前掲3)：15-16

- 8) 平岡友良：中学生・高校生・短大生・父母に
おける性および性教育に関する意識調査、思春
期学、23(1)、161-170、2005
-

Title : Research on the marriage and maternal consciousness among high school students
-Comparison by gender difference-

Author : Akemi Mitani*, Yukiko Akai*

*School of Nursing, Yamaguchi Prefectural University

Key words : High school students, Consciousness of marriage, Maternal consciousness, Maternal ideology, Gender
difference
